|  |
| --- |
| 中小企業の動き（平成28年４～６月期／業種別景気動向調査） |

１．中小企業の景況

「中小企業景況調査」（中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の全業種の業況判断ＤＩは－19.6（前期差0.2ポイント減）で、近畿よりも水準がやや低い。製造業は－10.7（前期差7.0）で、ＤＩの水準は、近畿とほぼ同じで全国より6.2ポイント小さい。非製造業は－23.1（前期差▲3.0）で、ＤＩの水準は、近畿より2.1ポイント、全国より2.7ポイント低い。

今期の全国の中小企業の業況判断ＤＩが、全産業で２期連続、製造業で３期連続、非製造業で２期連続の低下したことを受け、「中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる」と、前期の判断で据え置かれている。近畿も同様の判断である。

近畿の各業種の業況判断のうち、プラスの水準にあるのは、パルプ･紙･紙加工品（41.6）、食料品（7.1）、繊維工業（0.4）のみで、マイナスの水準の業種が多い。水準が低いのは、鐵鋼･非鉄金属（－30.0）、金属製品（－29.0）、小売業（－26.9）、対個人サービス業（－24.7）、印刷（－22.9）などである。ＤＩが改善したのは、輸送用機械器具（前期差19.3）、家具･装備品（13.4）、機械器具（6.8）などで、ＤＩが悪化したのは、化学（前期差▲14.2）、情報通信･広告業（▲11.7）、建設業（▲9.2）、鐵鋼･非鉄金属（▲9.0）、印刷（▲8.9）などである。

経営上の問題点は、需要の停滞がみられたほか、小売業やサービス業では、競争の激化や利用者ニーズの変化への対応が大きな課題となっている。

表１ ４～６月期の中小企業の業況判断ＤＩ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 業況判断ＤＩ（前期差） | | |
|  | 全国 | 近畿 | 大阪府 |
| 全産業 | －19.5  (▲1.4) | －18.1  (▲1.6) | －19.6  (▲0.2) |
| 製造業 | －16.9  (▲0.1) | －10.5  (2.4) | －10.7  (7.0) |
| 非製造業 | －20.4  (▲1.6) | －21.0  (▲3.0) | －23.1  (▲3.0) |

出所： 中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。

(注)ＤＩは、「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値。

図　大阪府の中小企業の業況判断ＤＩの推移

資料：中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構「第144回中小企業景況調査（2016年4-6月期）」。

表２　近畿における経営上の問題点（問題点１位に挙げた企業割合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 上段：今期直面している経営上の問題点（１位～３位）／下段：（％） | | |
| 製造業 | 需要の停滞 | 製品ニーズの変化への対応 | 生産設備の不足･老朽化 |
| 26.6（25.9） | 13.8（12.9） | 11.6（11.2） |
| 建設業 | 官公需要の停滞 | 民間需要の停滞 | 請負単価の低下･上昇難 |
| 23.0（20.1） | 15.8（14.2） | 12.7（10.4） |
| 卸売業 | 需要の停滞 | 仕入単価の上昇 | 大企業の進出による競争の激化 |
| 42.3（36.9） | 9.3（10.8） | 7.7（－） |
| 小売業 | 大型店･中型店の進出による競争の激化 | 需要の停滞 | 消費者ニーズの変化への対応 |
| 19.4（16.3） | 17.0（17.7） | 14.6（14.9） |
| サービス業 | 利用者ニーズの変化への対応 | 需要の停滞 | 店舗施設の狭隘･老朽化 |
| 22.9（20.9） | 18.0（17.3） | 9.1（－） |

資料：上図に同じ。下段（　）内は前期の数値。

業種別景気動向調査　平成27年（2015）年７～９月期

２．業種別景気動向調査にみる28年４～６月期の大阪府内の中小企業の景況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 環境装置製造業 | ダイカスト製造業 | 織物卸売業 | 一般貸切旅客自動車運送業 |
| 業種・業界の特徴 | 平成26年の「環境装置（化学的処理を行うもの）」の産出事業所数は20、製造品出荷額等は67億円で、全国に占める割合は、それぞれ14.2％、10.0％である。 | 平成26年の事業者数（ｱﾙﾐﾆｳﾑ･同合金及び非鉄金属）は40、製造品出荷額等は243.1億円で、全国に占める割合は、それぞれ6.6％、3.7％で、全国8位の位置にある。 | 平成26年の事業所数は470、従業者数は4,519人、年間商品販売額は5,232億円で、全国に占める割合は、それぞれ22.5％、29.3％、41.9％で、全国で最も多い。 | 26年度の事業者数は123社、車両数は2,587両で、全国に占める割合はそれぞれ2.7％、5.3％である。輸送人員は全国の9％程度、輸送量（人キロ）は8％程度を占める。 |
| 概況 | 平成27年度の受注は、主たる需要先の官公需が減少したが、民需は製造業･非製造業とも好調に推移した。4～6月期は、中国を中心とした新興国の経済悪化などにより一部に不透明さが見られた。 | 生産の海外シフト等の影響により、平成27年以降、生産量が前年同期を下回るなど、弱含みで推移している。各産業の受注に依存する業界であるため、「先が見通しにくい」との声が多数聞かれた。 | 27年春頃まで堅調だった販売は、27年後半から弱含みになり、堅調だった輸出も、28年以降の円高により陰りがみられる。一部の企業では、増収増益や輸出増を維持しており、企業間格差がみられる。 | 観光シーズンで貸切バスの利用が多く、運賃･料金制度の改定、燃料費の低下等により、収入は横ばいから微増、増益というところが多い一方、輸送人員減少や稼働率低下との声もあった。 |
| 売上高、売上単価 | 受注単価は、官公需はやや減少傾向にあり、外需は海外企業との価格差が非常に大きいため、付加価値の提案などがみられる。 | 製品の価格は安定しているが、産業空洞化や中国等の経済成長鈍化等により受注を減らした企業もあり、楽観できる状況にはない。 | 綿糸･染料など輸入原料の上昇に対し、受注や製品販売の価格を引き上げられなかった企業とそうでない企業の収益格差がみられる。 | 利用者の変動は見られるものの、運賃･料金制度の改定の影響もあり、収入としては、ほぼ横ばいから増収という事業者が多い。 |
| 原材料・仕入価格 | 主な原材料のステンレスの価格は弱含みであるが、プラント建設現場の人件費が高騰しているため、収益は横ばいで推移している。 | 国内のリサイクルシステムがある程度確立していることにより、原材料の価格は比較的安定している。 | 原油価格、円高による原材料価格、輸入品又は輸入素材由来の製品価格の低下など、仕入れ･外注費の減少が、収益改善に寄与している。 | 数年前まで高騰していた燃料費単価の低下により収益は改善しており、人件費への還元、安全面への投資に振り向ける事業者も多い。 |
| 設備投資 | 生産設備は維持･更新目的を中心に、一部でシステムへの投資もみられる。工場の新設や移転などの大型投資には慎重な企業が多い。 | 海外で積極的に投資する企業がある一方、国内では設備の維持･補修が多いが、後工程の内製化、品質向上など底堅い動きがみられる。 | デザインや財務･経理関係のソフトウェアへの投資、外注先への貸与目的で生産設備に投資するケースなど、一部で積極的である。 | 運転者の異常感知、デジタルタコグラフ・ドライブレコーダーの導入等、安全面への投資が、設備投資の中心となっている。 |
| 雇用、賃金 | 理系人材の新卒採用に積極的である一方、建設資格を有する人材が慢性的に不足している。業況が良い事業者では、賃金の向上や新卒中途とも採用意欲が比較的高い。 | 従業者数を減少させる企業が多いが、技能継承や組織運営等への影響から、毎年新規採用を行う企業もあるほか、外国人研修生を活用する企業もある。 | 企業によって採用予定は異なるが、全般的に堅調に推移している。  賃上げは毎年実施している企業が多いが、28年は27年よりも引き上げ額が少ないケースが多い。 | 運転者の確保が困難で、20歳代後半から40歳代前半の層向けのバス運転者に特化した求人サイトの活用、第二種免許養成制度や社員紹介制度の導入等がみられる。 |
| 資金繰り | － | 特に問題にはなっていない | － | － |
| 為替相場の影響、その他の影響など | 震災による被害や受注増の影響は軽微だったが、中国経済の減速や英国のＥＵ離脱など、海外情勢が外需の縮小に影響している。 | 英国のEU離脱に伴う急激な円高の影響は今のところないものの、今後を不安視する声が多く聞かれた。 | 販売先が東京に立地する割合が高まっており、企画、営業、デザインを担う人材や機能が東京に移りつつある。 | 震災に伴う影響は、九州への移動が空路や新幹線が多く、旅行自粛等による貸切バス利用減少等の影響もなかったとの声が多い。 |
| 今後の見通し、  その他 | 業界団体は、環境意識の高まりつつある東南アジアなどの外需の伸長により、海外販路の拡大を中心とする受注増を見込んでいる。 | 国内での受注減を懸念し、海外進出や付加価値向上の取組がみられるが、受注依存業界であるため、先が見通せないとの声が多い。 | 国内市場の緩やかな縮小が避けられないため、中長期的には、輸出の拡大を目指し、海外展示会への出展に前向きな企業もみられる。 | 2020年の東京オリンピックまでは、訪日外国人旅行者と貸切バス需要の増加が見込まれるが、その後が不透明という声も聞かれた。 |